

関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No.43

2019年5月30日

- ▼ “Kansai Economic Insight Quarterly” は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学経済学部教授)による関西の景気動向の分析レポートである。
- ▼ 執筆者は稲田義久・入江啓彰(APIR リサーチャー、近畿大学短期大学部准教授)・松林洋一(APIR 主席研究員、神戸大学大学院経済学研究科教授)・小川亮(APIR リサーチャー、大阪市立大学経済学部准教授)、野村亮輔(APIR 研究推進部)、Cao Thi Khanh Nguyet(関西学院大学経済学部講師)・馬騰(APIR 研究員)。
- ▼ 本レポートにおける「関西」は原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を公表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。
- ▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
1. 関西経済の現況	3
2. 関西経済予測	10
3. トピックス	14
予測結果表	22
関西経済のトレンド	23
主要月次統計	24

要 旨

一部底堅さも見られるが、先行き不安で弱含み  
米中对立の行方や消費増税の影響など不透明要素が重荷

1. 2019年1-3月期実質GDP成長率は前期比+0.5%(年率換算+2.1%)と2四半期連続のプラス成長となった。内需で成長率を押し上げたのは民間在庫変動と公的固定資本形成で、民間最終消費支出や民間企業設備はともにマイナスとなった。純輸出(外需)はGDP成長率に対してプラスに寄与した。対中国取引が停滞して輸出が減少したが、輸入が輸出を上回るマイナスとなったためである。
2. 2019年1-3月期の関西経済は、一部にはまだ底堅さも見られるが、景気後退懸念が高まってきている。中国経済の減速から、対中輸出や生産は停滞している。また消費者センチメントや企業の景況感などマインドに関する指標の悪化も目立つ。この背景には、米中对立の行方や消費増税の影響など景気の先行きに対するリスクの高まりがある。
3. 関西の実質GRP成長率を2019年度+0.7%、20年度+0.4%と予測する。前回の予測結果と比べて、19・20年度とも下方修正とした(それぞれ-0.1%ポイント、-0.2%ポイント)。域外需要、特に輸出を見直したためである。なお標準予測に対するリスクとして、米中对立に伴う中国経済の鈍化および影響の長期化、消費増税の影響が考えられる。
4. 実質GRP成長率に対する各需要項目の寄与度を見ると、2019年度は民間需要が+0.5%ポイントと、前年度に比べると幾分小幅となるが、景気を下支える。また公的需要も政府の消費税対策の影響から+0.3%ポイントと成長に貢献する。一方域外需要は-0.1%ポイントと成長抑制要因となる。20年度は民間需要+0.3%ポイント、公的需要+0.3%ポイント、域外需要-0.1%ポイントとなる。前年度と似た傾向の成長パターンとなるが、民需の貢献はやや小さくなる。
5. 地域経済統計の確報値公表について、時期の遅れや頻度がしばしば課題となる。APIRでは、足下の経済のタイムリーな状況把握を目的として、確報値発表に先行する経済データの作成に取り組んでいる。今回は都道府県別訪日外客数と県内総生産の早期推計を紹介する。

年度	2016	2017	2018	2019	2020
関西(%)	0.0	2.5	1.2	0.7	0.4
(全国,%)	(0.9)	(1.9)	(0.6)	(0.6)	(0.6)

(注)日本経済の予測は当研究所「第122回 景気分析と予測」による。

## 予測結果の概要

年度	関西経済					日本経済				
	2016	2017	2018	2019	2020	2016	2017	2018	2019	2020
民間最終消費支出	▲ 0.3	1.3	0.7	0.4	0.3	0.0	1.1	0.4	0.1	0.3
民間住宅	3.6	▲ 3.3	0.1	1.6	▲ 1.6	6.3	▲ 0.7	▲ 4.2	3.0	▲ 3.4
民間企業設備	▲ 0.4	4.4	4.0	2.7	1.7	▲ 0.5	4.5	3.2	1.4	1.5
政府最終消費支出	0.3	0.4	0.6	1.2	1.1	0.7	0.4	0.8	1.1	1.1
公的固定資本形成	0.4	▲ 2.2	▲ 0.9	1.9	1.9	0.6	0.5	▲ 3.8	2.7	2.0
輸出	1.8	8.5	▲ 0.2	▲ 0.7	1.0	3.6	6.4	1.3	▲ 0.6	0.5
輸入	1.7	3.3	▲ 0.6	0.2	1.7	▲ 0.9	4.1	2.0	0.2	1.6
実質域内総生産	0.0	2.5	1.2	0.7	0.4	0.9	1.9	0.6	0.6	0.6
民間需要(寄与度)	▲ 0.1	1.3	1.1	0.5	0.3	▲ 0.1	1.3	0.8	0.4	0.4
公的需要(寄与度)	0.1	▲ 0.0	0.1	0.3	0.3	0.2	0.1	▲ 0.0	0.3	0.3
域外需要(寄与度)	0.0	1.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.8	0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2
名目域内総生産	▲ 0.3	2.7	0.8	1.1	1.4	0.7	2.0	0.5	0.9	1.3
GRPデフレータ	▲ 0.3	0.2	▲ 0.4	0.4	0.9	▲ 0.2	0.1	▲ 0.2	0.3	0.8
消費者物価指数	▲ 0.2	0.5	0.5	0.8	0.8	▲ 0.3	0.7	0.8	0.7	0.8
鉱工業生産指数	1.9	2.5	-0.6	0.5	0.6	0.8	2.9	0.3	0.2	0.6
完全失業率	3.4	2.9	2.9	2.8	2.8	3.0	2.7	2.6	2.5	2.5

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2016-18年度は実績見直し、19-20年度は予測値。

日本経済の18年度までは実績値、19年度以降は「第122回景気分析と予測」による予測値。

### 前回見直し

(2019/2/27)

年度	関西経済					日本経済				
	2016	2017	2018	2019	2020	2016	2017	2018	2019	2020
民間最終消費支出	▲ 0.3	1.3	0.7	0.4	0.4	0.0	1.1	0.7	0.4	0.5
民間住宅	3.6	▲ 3.4	▲ 0.3	0.7	▲ 2.1	6.3	▲ 0.7	▲ 4.2	0.7	▲ 2.2
民間企業設備	▲ 0.3	4.0	3.1	2.3	1.8	▲ 0.5	4.6	3.2	1.9	1.3
政府最終消費支出	0.3	0.4	0.6	1.0	1.0	0.7	0.4	1.0	1.2	1.1
公的固定資本形成	0.4	▲ 2.2	▲ 0.6	1.6	1.7	0.6	0.5	▲ 3.8	2.1	2.3
輸出	1.9	8.7	1.9	1.4	1.4	3.6	6.4	1.8	1.9	1.8
輸入	1.8	3.3	0.1	1.3	1.5	▲ 0.9	4.0	3.1	2.0	1.1
域内総生産	0.0	2.5	1.4	0.8	0.6	0.9	1.9	0.5	0.6	0.7
民間需要(寄与度)	▲ 0.1	1.3	1.0	0.5	0.3	▲ 0.0	1.4	0.8	0.3	0.3
公的需要(寄与度)	0.1	▲ 0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.0	0.3	0.3
域外需要(寄与度)	0.1	1.3	0.4	0.1	0.0	0.7	0.4	▲ 0.2	▲ 0.0	0.1

## 1. 関西経済の現況:2019年1-3月期

### 1-1 景気全体の現況：一部底堅さも見られるが、先行き不安で弱含んでいる

#### ・関西経済の現況(概要)

2019年1-3月期の関西経済は、一部にはまだ底堅さも見られるが、景気後退懸念が高まり、弱含んでいる。懸念の主な要因は中国経済の減速であり、中国向け輸出および生産が停滞している。また消費者センチメントや企業の景況感などマインドに関する指標の悪化も目立つ。この背景には、米中対立の行方や消費増税の影響など景気の先行きに対する不透明要素が多いことがある。

家計部門は、おおむね堅調に推移した。ただし底堅さを示す指標と悪化を示す指標が混在しており、楽観視はできない。所得環境は緩やかな改善が続いている一方で、センチメントは急落した。雇用情勢にはやや一服感が見られるが、労働需給は依然引き締まっている。大型小売店販売は弱い動きとなった。住宅市場は着実に持ち直している。企業部門では、2019年度の設備投資計画は今のところ堅調であるが、足下の生産や景況感には弱い動きが見られ、景気後退懸念が高まっている。人手不足感是非製造業を中心に依然として強い。対外部門は、財の貿易は輸出・輸入とも減速した。地域別に見ると、欧米向け輸出は減速しつつも小幅増を維持したが、アジア向け、特に中国向けの輸出が大幅に減少した。一方インバウンドは、拡大ペースは緩やかとなったが、引き続き堅調だった。公的部門は、下げ止まっている。

#### ・日本経済：GDP成長率は2四半期連続のプラス成長となったが民需は停滞し乏しい内容

2019年5月20日に公表された19年1-3月期実質GDP成長率は前期比+0.5%(年率換算で+2.1%、以下は年率ベースで記載)と2四半期連続のプラス成長となった(図表1-1)。直前の市場コンセンサス(ESPフォーキャスト5月調査、前

期比年率-0.06%)より大幅に上回る結果となった。

数字上は想定外の高成長となったが、その主因は輸入の減少であり、内容は良くない。成長に対する寄与度を項目別に見ると、国内需要は+0.5%ポイントで2四半期連続のプラス、純輸出は+1.6%ポイントで4四半期ぶりのプラスだった。内需を押し上げたのは民間在庫変動(+0.5%ポイント)と公的固定資本形成(+0.3%ポイント)である。民需の主役である民間最終消費支出(-0.2%ポイント)や民間企業設備(-0.2%ポイント)はともに2四半期ぶりのマイナスとなった。また純輸出(外需)は、対中国の取引が停滞して輸出は減少した。しかし内需の弱さを反映して輸入が輸出を上回るマイナスとなった。結果、差し引きとなる純輸出(外需)は、GDP成長率に対してプラスの寄与となった。

図表1-1 実質GDP成長率と寄与度

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入	国内需要	純輸出(外需)
16Q1	2.7	1.0	0.2	-0.6	0.0	0.9	0.0	0.4	0.8	1.4	1.2
16Q2	0.4	-1.2	0.3	-0.4	1.7	-0.7	0.3	-0.3	0.8	0.0	0.5
16Q3	0.8	1.0	0.3	-0.2	-2.0	0.3	0.1	1.6	-0.3	-0.5	1.3
16Q4	0.8	-0.1	0.1	0.8	-1.0	-0.1	-0.3	1.9	-0.2	-0.8	1.6
17Q1	3.4	1.4	0.0	1.0	0.4	0.3	0.0	1.4	-1.1	3.2	0.3
17Q2	2.1	2.1	0.2	0.5	-0.3	-0.1	0.6	0.0	-1.1	3.2	-1.1
17Q3	2.5	-1.9	-0.2	1.1	1.7	0.2	-0.4	1.5	0.6	0.4	2.1
17Q4	1.3	1.0	-0.4	0.4	0.3	0.0	0.0	1.3	-1.3	1.3	0.0
18Q1	-0.3	-0.3	-0.3	0.8	-0.7	0.2	-0.3	0.7	-0.5	-0.5	0.2
18Q2	2.2	1.3	-0.2	1.5	-0.1	0.1	-0.1	0.5	-0.7	2.3	-0.2
18Q3	-2.5	-0.6	0.1	-1.6	0.6	0.2	-0.4	-1.5	0.7	-1.8	-0.8
18Q4	1.6	0.5	0.2	1.6	0.2	0.5	-0.3	0.9	-2.1	2.8	-1.2
19Q1	2.1	-0.2	0.1	-0.2	0.5	-0.1	0.3	-1.8	3.4	0.5	1.6

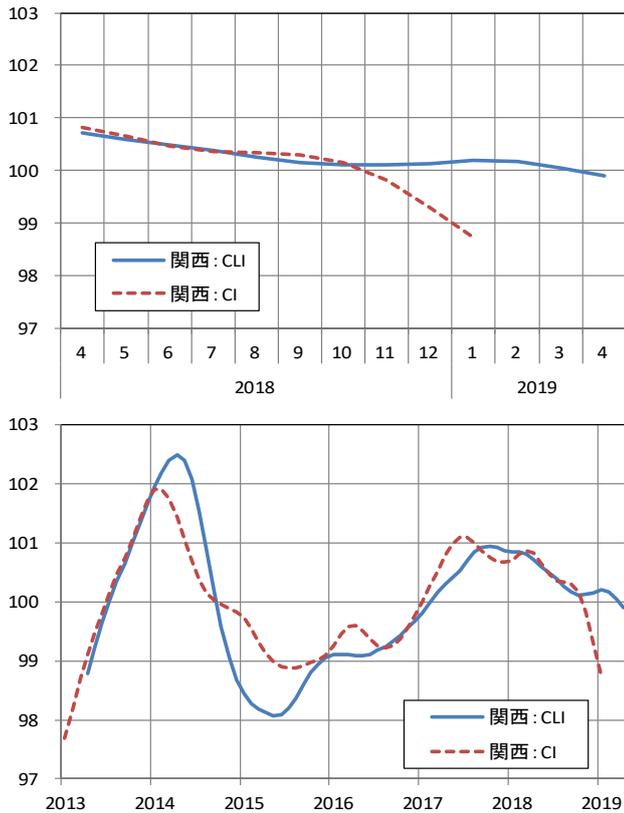
注：年率換算の実質季節調整系列(前期比)。単位は%ポイント。各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしもGDPに一致しない。

出所：内閣府『四半期別GDP速報』(2019年1-3月期1次速報)

#### ・景気先行指標：底打ちを示唆している

APIRが独自に開発・推計している景気先行指数「関西CLI」の推移を見よう(図表1-2)。関西CLIは足下の景気を数カ月先取りして変動するという特長がある。直近の関西CLIは、足下4月まで3カ月連続で下落している。このところ増減の動きが小幅であり、基調を読みづらい状況にあるが、関西の景気は、横ばいないし悪化に向かうことを示唆している。

図表1-2 関西CIと関西CLI



出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.73

## 1-2 部門別の現況

### (1) 家計部門：おおむね堅調だが、悪化を示す指標も見られ、楽観視はできない

2019年1-3月期の関西の家計部門は、おおむね堅調に推移した。ただし底堅さを示す指標と悪化を示す指標が混在しており、楽観視はできない。所得環境は緩やかな改善が続いている一方で、センチメントは急落した。雇用情勢にはやや一服感が見られるが、労働需給は依然引き締まっている。大型小売店販売は弱い動きとなった。住宅市場は着実に持ち直している。

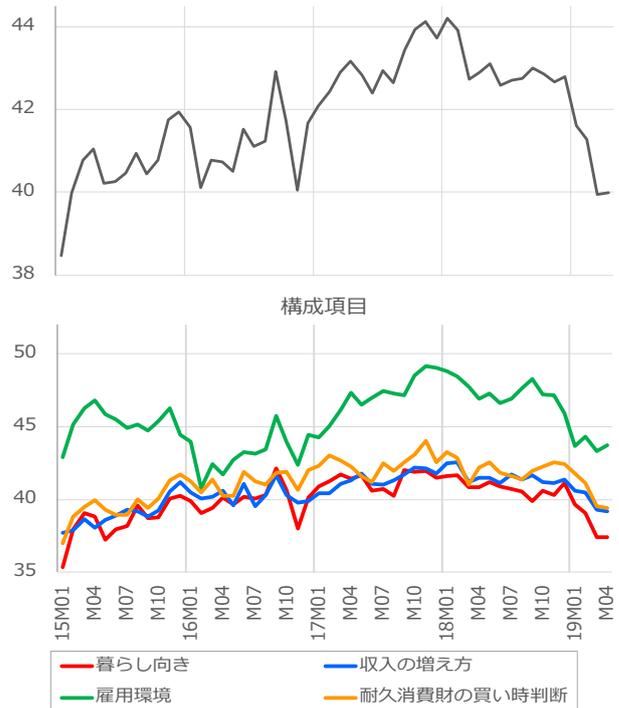
#### ・消費者センチメント：弱い動きが続いている

関西の消費者センチメントは、弱い動きが続いている。2019年1-3月期の消費者態度指数(APIR 季節調整値、図表1-3)は40.9で、前期から1.8ポイント下落した。5四半期連続の悪化。構成項目の消費者意識指標は全ての項目が前期から下落しており、特に雇用環境の悪化が大きかつ

た。直近4月は40.0で、前月から0.1ポイントの上昇となり、4カ月ぶりに改善した。

全国の1-3月期の消費者態度指数は41.3(季節調整値)で、前期から1.5ポイント下落した。関西と同様に5四半期連続の悪化となった。

図表1-3 関西の消費者態度指数と構成項目(消費者意識指標)



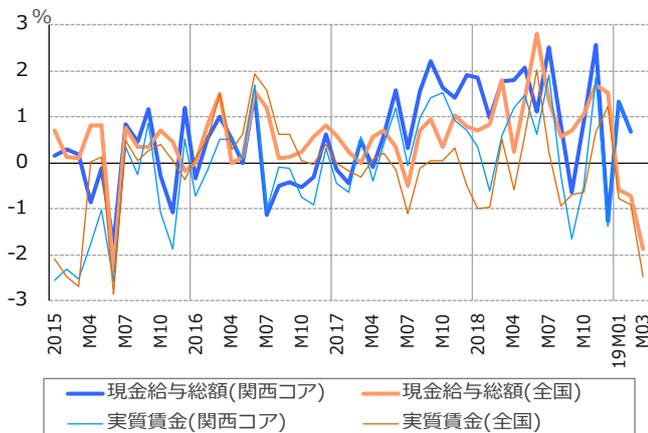
出所：内閣府『消費動向調査』、季節調整はAPIRによる。

#### ・所得環境：緩やかな改善が続いている

関西の所得環境は、緩やかな改善が続いている(図表1-4)。関西コアの現金給与総額(APIR 推計、京都府・大阪府・兵庫県の加重平均値)は、直近2月に26万3,639円となり、前年同月比+0.7%で前年の水準を2カ月連続で上回った。実質賃金は同+0.7%と2カ月連続のプラスとなった(消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)を用いて算出)。

一方全国は、足下3月の現金給与総額は前年同月比-1.9%、実質賃金は同-2.5%となった。名目、実質とも3カ月連続のマイナスとなった。

図表 1-4 現金給与総額と実質賃金(前年同月比)



注：関西コア(京都・大阪・兵庫)は各府県の現金給与総額を常用労働者数で加重平均して算出している。

出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.73、厚生労働省『毎月勤労統計調査』、各府県公表資料より作成

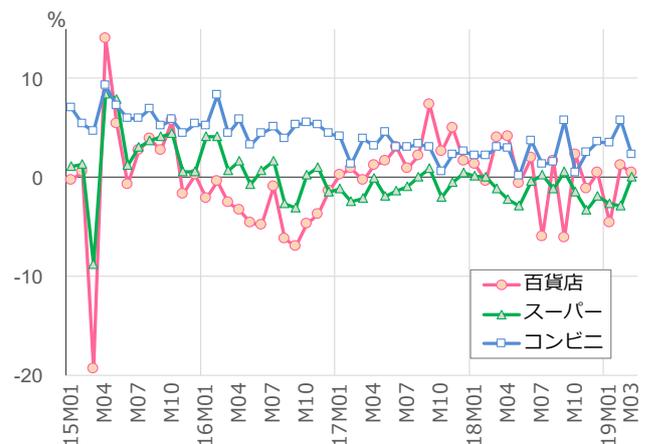
・大型小売店販売：弱い動きが続いている

大型小売店販売は、百貨店、スーパーともに伸び悩み、総じて弱い動きとなった(図表 1-5、全店ベース)。インバウンド需要は依然として拡大が続いているが、勢いはやや落ち着きつつある(p.9 参照)。

2019年1-3月期の百貨店販売額は3,801億円で、前年同期比では-1.1%となった。2四半期ぶりに減少に転じた。国内富裕層やインバウンド向けの化粧品や宝飾品など「身の回り品」や「その他の商品」が堅調であったものの、1月に一時的に免税売上が伸び悩んだことから、減少となった。スーパー販売額は5,415億円で、前年同期比-1.8%と15四半期連続で前年を下回った。この結果、1-3月期の百貨店とスーパーを合計した関西大型小売店販売額は9,217億円となった。前年同期比では-1.5%で、4四半期連続のマイナスである。

コンビニエンスストアの販売状況は引き続き堅調で、足下3月まで73カ月連続で前年を上回った。たばこ増税の影響で販売単価が上昇していることもあり、堅調に推移している。

図表 1-5 百貨店・スーパー・コンビニ販売状況(前年同月比)



注：全店ベース。

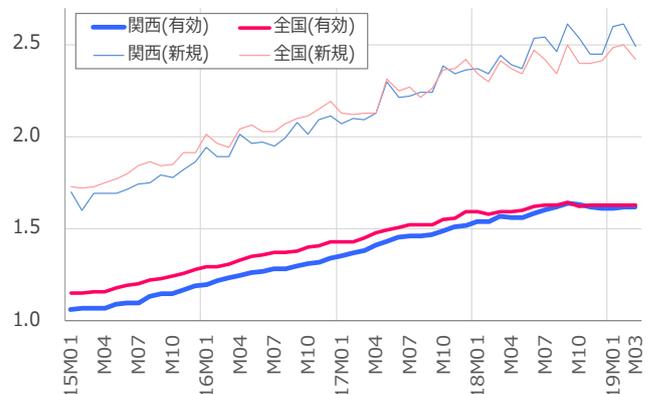
出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

・雇用環境：労働需給は依然引き締まっているが、やや一服感が見られる

関西の雇用環境は、長らく改善が続き、労働需給は引き締まった状況にあるが、ここへきてやや一服感が見られる。2019年1-3月期の有効求人倍率(季節調整値)は1.62倍となり、前期から横ばいであった(図表 1-6)。直近3月は1.62倍で、前月から横ばいだった。

新規求人倍率(季節調整値)は、1-3月期平均で2.57倍となり、前期から0.09ポイント上昇した。直近3月は2.49倍で4カ月ぶりの悪化となったが、高水準を維持しており、15カ月連続で関西の値が全国を上回っている。

図表 1-6 求人倍率(季節調整値)の推移



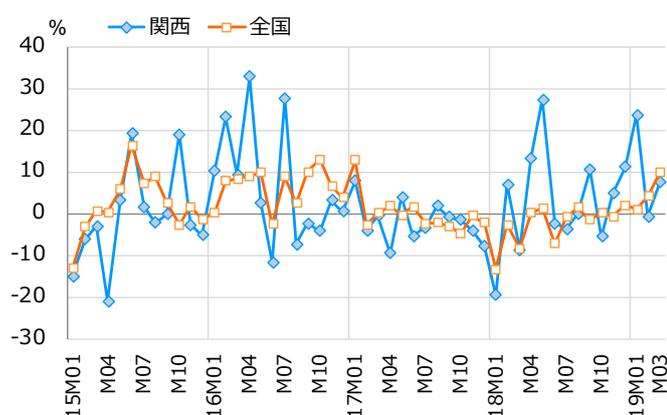
出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

なお 1-3 月期における関西の完全失業率(APIR 季節調整値)は 2.8%で、前期から 0.3%ポイント改善した。全国は同 2.4%で、水準については関西が全国を上回っているが、改善傾向は共通している。

・ 住宅市場：着実に持ち直している

住宅市場は着実に持ち直してきている。2019 年 1-3 月期の新設住宅着工戸数は 34,307 戸で前年同期比+9.4%となった(図表 1-7)。4 四半期連続のプラスである。種類別に見ると、マンションが同+41.4%と大きく伸びるなど分譲が好調(同+22.5%)で、4 四半期連続で前年比プラス。また持家も同+8.2%で同じく 4 四半期連続の前年比増となった。なお国交省は足下の好調を「金利水準が低く住宅取得環境が良好」であるためとし、消費増税前の駆け込み需要は政府の負担軽減策などから限定的だとしている。

図表 1-7 新設住宅着工数(前年同月比)



出所：国土交通省『住宅着工統計』

**(2) 企業部門：足下の生産や景況感に弱い動きが見られる**

企業部門では、足下の生産や景況感には弱い動きが見られ、景気後退懸念が高まってきている。一方で、2019 年度の設備投資計画は今のところ堅調である。人手不足感是非製造業を中心に依然として強い。

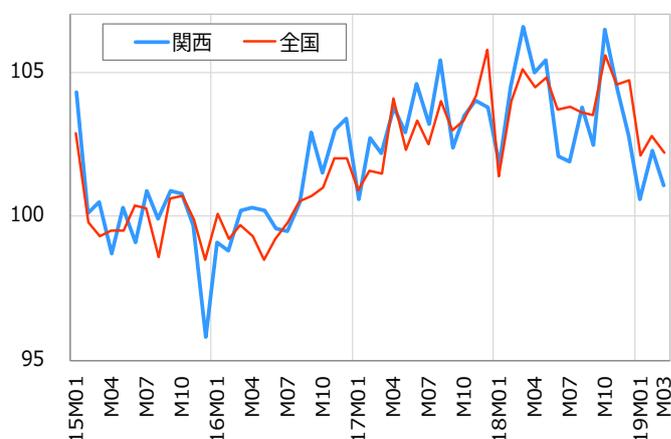
・ 生産：弱い動きとなっている

2019 年 1-3 月期の関西の鉱工業生産は、弱い動きとな

った。1-3 月期の生産指数(季節調整値、2015 年=100)は 101.3 で、前期比-3.1%と 2 四半期ぶりに減産となった(図表 1-8)。品目別にみると、電気機械工業、金属製品工業、輸送機械工業が減産となった。月次ベースでは、足下 3 月は前月比-1.2%と 2 カ月ぶりに減産となった。

全国の 1-3 月期の生産指数は 102.4 で、前期比-2.5%と関西と同じく 2 四半期ぶりの減産となった。なお、製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、4 月は前月比+2.7%、5 月は同+3.6%と増産が予測されている。

図表 1-8 鉱工業生産指数(季節調整値、2015 年=100)

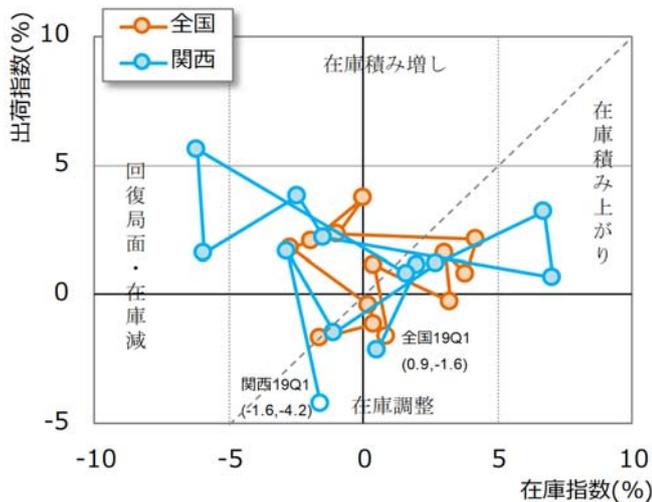


出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

在庫循環は、在庫調整局面にある。2019 年 1-3 月期の関西の在庫指数は前年同期比-1.6%、出荷指数は同-4.2%となった(図表 1-9)。在庫指数は 3 四半期連続のマイナス、出荷指数は 2 四半期ぶりのマイナスである。在庫循環図上は第 3 象限にあり、在庫調整局面に位置している。

一方全国をみると、在庫循環図上は第 4 象限にあり、出荷は低下、在庫はやや積み上がっている(全国在庫指数前年同期比+0.9%、出荷指数同-1.6%)。

図表 1-9 関西と全国の在庫循環図(四半期)



注：白抜きになっているポイントは最新時点(2019年1-3月期)。縦軸に出荷指数の前年同期比、横軸に在庫指数の前年同期比をプロットしている。第1象限(図の右上)が景気の山、第3象限(図の左下)が景気の谷となり、在庫循環は通常時計回りに進行する。  
出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

・景況感：足下の景気に慎重な態度が見えつつある

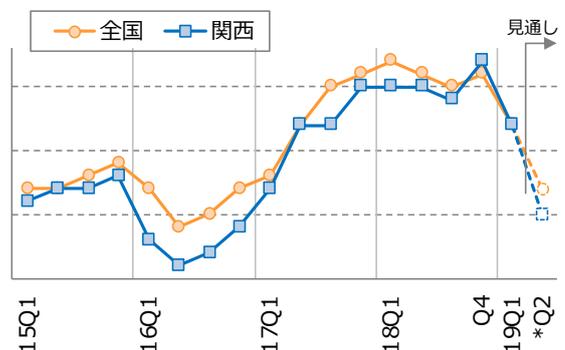
景況感は、短観業況判断DI、BSIとも前期から悪化した。

日銀短観3月調査(調査期間2月25日～3月29日)によると、業況判断DI(近畿地区、全規模・全産業)は+12となった(図表1-10)。2四半期ぶりの悪化となったが、二桁プラスは維持した。規模別では、大企業+13、中堅企業+16、中小企業+8で、いずれも前期から悪化した。業種別では、製造業は+6で前期から11ポイント悪化した。特に鉄鋼(+19、前期比-27ポイント)および非鉄金属(+14、同-26ポイント)など中国向けの需要が減退した業種の悪化が顕著だった。一方非製造業は+16で前期から横ばいだった。先行き(全規模・全産業)は+5で、7ポイントの悪化が見込まれている。また全国の業況判断DI(3月調査、全規模・全産業)は+12で、前期から4ポイント悪化した。また先行きも若干下落し+7と見込まれている。

また関西経済連合会・大阪商工会議所『第73回経営・経済動向調査』(調査期間2月13日～27日)によると、自社業況BSIは+2.2で、10期連続でプラスを維持したが、前期から

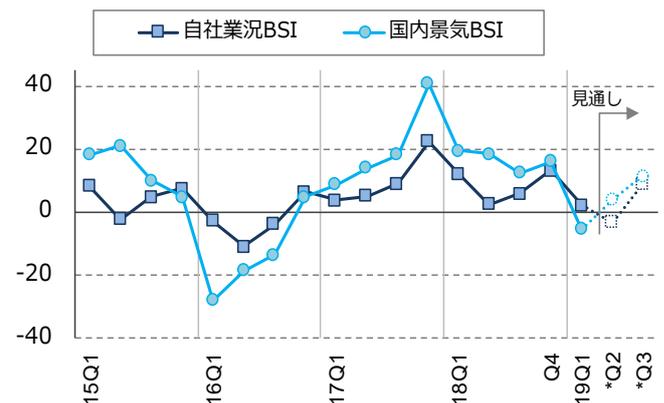
11.1ポイントの大幅下落となった。業種別に見ると特に製造業が-13.2で9期ぶりのマイナスとなった。規模別にみると大企業は+6.4と3期連続のプラスとなったが、中小企業は-1.6で8期ぶりのマイナスだった。先行きは、4-6月期に一旦マイナスとなるものの、7-9月期には再び改善しプラスに転じると見込まれている。また1-3月期の国内景気BSIは-5.5で10期ぶりのマイナスとなった(図表1-11)。ただし先行きは改善が見込まれている。

図表1-10 企業業況判断の推移(2019年3月調査)



注：全規模・全産業ベース。\*は見通しであることを示す。  
出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

図表 1-11 関西企業のBSIの推移(2019年2月調査)



注：\*は見通しであることを示す。  
出所：大阪商工会議所・関西経済連合会『第73回経営・経済動向調査』

・雇用人員判断：非製造業を中心に人手不足感が強い

日銀短観3月調査によると直近の雇用人員判断指数(DI、過剰から不足を差し引いた値)は-33であった。前回調査か

ら1ポイント減少した。先行きは-36と予測されている。特にインバウンド関連などサービス業を含む非製造業では-39、また規模別では中小企業が-37と人手不足感の傾向がより顕著である。

・設備投資計画：19年度設備投資計画は今のところ底堅い  
2019年度の関西の設備投資計画は、慎重な姿勢も見られるが、今のところはおおむね堅調である。

日銀短観3月調査によると、関西企業の2019年度の設備投資計画は全産業ベースで前年比+1.8%となっている(図表1-12)。18年度(同+21.8%、実績見込み)に比べると小幅増にとどまるが、底堅い。業種別にみると、製造業+3.8%、非製造業+0.3%となっている。生産・営業用設備判断(DI、過剰から不足を差し引いた値)は-3で、8四半期連続のマイナスである。ただしマイナス幅は前期に比べて縮小しており、企業設備の不足感は解消されつつある。なお全国の19年度の設備投資計画(全規模全産業ベース)は同-2.8%で、非製造業を中心に手控えの動きとなっている(製造業+2.0%、非製造業-5.6%)。

図表 1-12 設備投資計画(日銀短観：前年比：%)

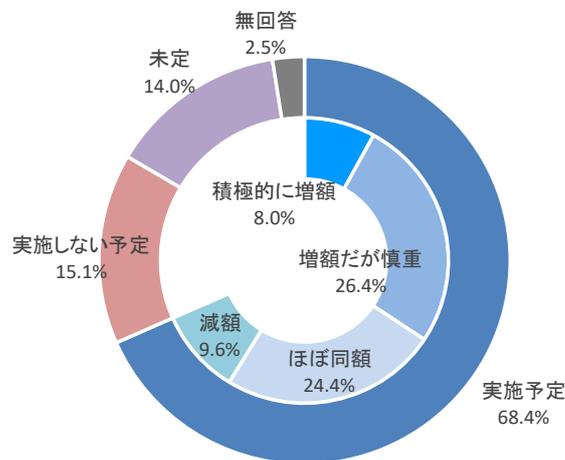
	関西			全国		
	17年度実績	18年度計画	19年度計画	17年度実績	18年度計画	19年度計画
全産業	4.3	21.8	1.8	4.4	10.4	-2.8
製造業	12.2	16.7	3.8	6.3	11.1	2.0
非製造業	-1.3	25.9	0.3	3.4	10.0	-5.6

出所：日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査(近畿地区)』

また大阪商工会議所・関西経済連合会「第73回経営・経済動向調査」によると、調査回答企業(会員企業364社)の約7割が2019年度に設備投資を実施予定であると回答し、そのうち約半数の企業が18年度より投資額を増額すると回答している(図表1-13)。ただし設備投資を実施予定の企業の大半が「増額するが、慎重に計画」としており、設備投資意欲は引き続き堅調ながら、慎重な姿勢も垣間見える。また設備

投資の目的としては「設備の更新」「生産性向上・省力化」「増産・販売力強化」など積極的な回答が目立つ。

図表 1-13 2019年度の設備投資計画(経営・経済動向調査)



注：回答数は364社。

出所：大阪商工会議所・関西経済連合会『第73回経営・経済動向調査』

### (3) 対外部門：財の輸出入は減速、インバウンドは堅調

2019年1-3月期の対外部門は、財の貿易は輸出・輸入とも減速した。輸出を地域別に見ると、欧米向けは減速しつつも小幅増を維持したが、アジア向け、特に中国向けが大幅に減少した。一方インバウンドは、拡大ペースは緩やかとなったが、引き続き堅調だった。

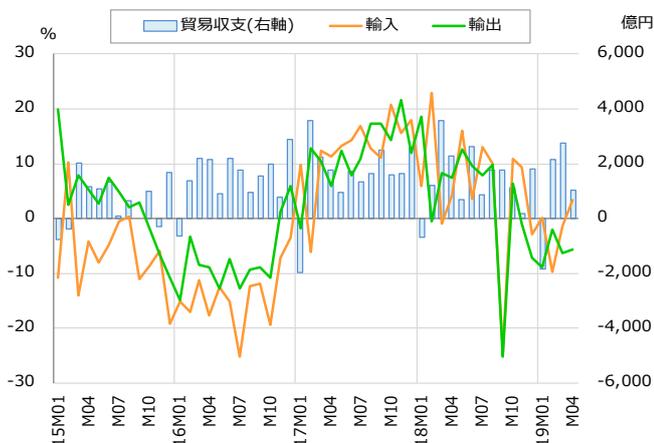
#### ・貿易統計：輸出・輸入とも減速している

2019年1-3月期の貿易は、輸出・輸入とも前年を下回った。米中対立に伴う中国経済の減速の影響が大きい。貿易収支は黒字を維持しているが、前期から縮小した。

1-3月期の輸出は4兆4億円で前年同期比-5.7%となり、3四半期連続で前年同期を下回った(図表1-14)。月次ベースでみると、足下4月は前年同月比-5.7%で、6カ月連続の前年割れとなっている。地域別に見ると、欧米向けは減速しつつも小幅増を維持したが、アジア向け、特に中国向けが大幅に減少している(図表1-15)。米国向けは前年同期比+0.5%と、小幅ながら9四半期連続のプラス。EU向けも同+0.4%で2四半期連続の前年比増となった。一方、アジア向けは同-9.8%で3四半期連続のマイナスであり、か

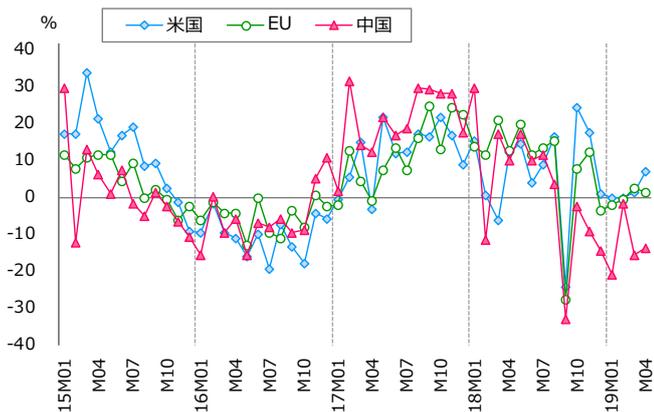
つマイナス幅は拡大した。特に中国向けは対アジア輸出の3分の1強を占めるが、同-13.2%と減速が顕著である。3四半期連続のマイナスで、2桁減となったのは2012年第3四半期以来6年半ぶりのことである。月次ベースで見ると、直近4月は米国向けが前年同月比+7.4%、EU向けが同+1.4%と堅調であるのとは対照的に、アジア向けは同-9.5%、うち中国向けは-13.5%と減速が続いている。

図表 1-14 輸出入(前年同月比:%)と貿易収支



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

図表 1-15 地域別輸出(前年同月比)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

1-3月期の輸入は3兆6,972億円で、前年同期比では-3.6%となった。2四半期ぶりのマイナスである。結果、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は+3,032億円で18四半期連続の黒字となった。月次ベースで見ると、1月

は12カ月ぶりの赤字だったが、2月以降足下4月まで3カ月連続で黒字となった。

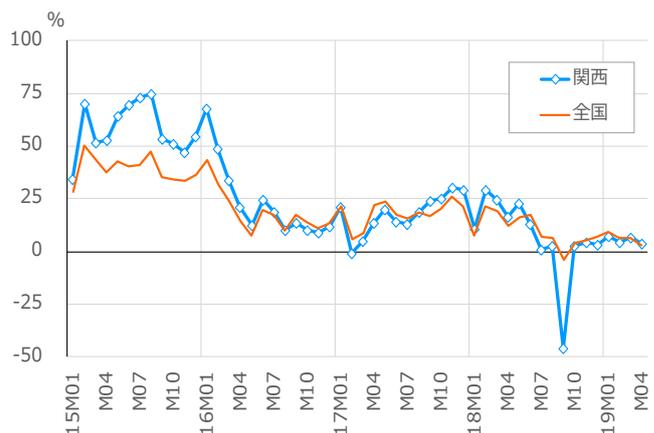
なお日本銀行大阪支店「実質輸出入(季節調整値)」によると、1-3月期の実質輸出は前期比-3.0%、実質輸入は同-2.3%となった。輸出・輸入とも2四半期ぶりのマイナスである。

・インバウンド：堅調に推移している

訪日外国人観光客によるインバウンド需要は、拡大ペースは緩やかとなったが、堅調に推移している。

関空経由で入国した外国人客数は、緩やかに増加している(図表 1-16)。2019年1-3月期は209.6万人で、前年同期比+6.3%と2四半期連続で前年を上回った。

図表 1-16 関空経由の訪日外国人客数(前年同月比)



出所：法務省『出入国管理統計』

また日本銀行大阪支店によると、2019年1-3月期の関西地区の百貨店免税売上高は343億円で、前年同期比+7.5%となった(図表 1-17)。10四半期連続のプラス。月次ベースでは、足下4月は+10.5%と3カ月連続で前年を上回った。免税件数は1-3月期計で477,424件となり、前年同期比+5.3%だったが、プラス幅は統計開始以来最小だった。売上高を件数で割った購入単価は71,819円で、過去最高額を記録した。

図表 1-17 百貨店免税売上の推移(関西地区、前年同月比)

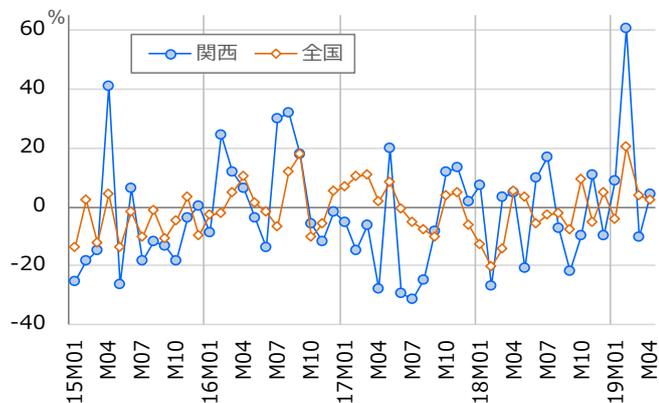


出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

#### (4) 公的部門：下げ止まっている

関西の公共工事は、下げ止まっている(図表1-18)。2019年1-3月期の関西での公共工事請負金額は2,606億円で、前年同期比+9.8%と5四半期ぶりにプラスとなった。

図表1-18 公共工事請負金額(前年同月比)



出所：東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

## 2. 関西経済予測：2018-20年度

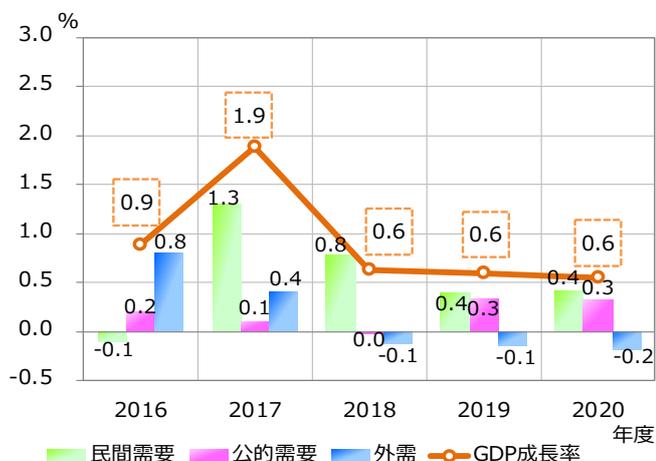
2019年1-3月期GDP1次速報値や関西域内外の経済指標等を反映し、18-20年度の関西経済予測を改定した。

### 2-1 予測の前提：APIR 日本経済予測は 2019年度+0.6%、20年度+0.6%

関西経済予測では、日本経済の先行き見通しについて、APIR『第122回景気分析と予測』（2019年5月31日公表、以下日本経済予測と記す）の予測結果を前提とする。そこでまず日本経済の現状と先行き見通しを確認しておく。

2019年5月20日に公表された19年1-3月期実質GDP成長率は前期比+0.5%（年率換算+2.1%）と2四半期連続のプラス成長となった。成長に対する寄与度を見ると、国内需要は+0.5%ポイントで2四半期連続のプラス、純輸出は+1.6%ポイントで4四半期ぶりのプラスだった。内需を押し上げたのは民間在庫変動と公的固定資本形成で、民間最終消費支出や民間企業設備はともにマイナスとなった。また純輸出（外需）は、対中国の取引が停滞して輸出は減少した。しかし内需の弱さを反映して輸入が輸出を上回るマイナスとなった。結果、差し引きとなる純輸出（外需）は、GDP成長率に対してプラスの寄与となった。

図表 2-1 日本経済予測の結果(実質 GDP 成長率と寄与度)



注：2018年度まで実績値、19年度以降は予測値。

出所：APIR『第122回 景気分析と予測』

日本経済予測では実質GDP成長率を2019年度+0.6%、20年度を+0.6%と予測している(図表2-1)。実質GDP成長率に対する寄与度をみると、民間需要は19年度+0.4%ポイント、20年度+0.4%ポイントと成長を下支える。公的需要も政府の消費増税対策から19年度+0.3%ポイント、20年度+0.3%ポイントと成長を押し上げる。一方純輸出は19年度-0.1%ポイント、20年度-0.2%ポイントと成長を抑制する。

なお消費税率は、予定通り2019年10月に10%に引き上げられると想定している。消費者物価コア指数の伸びは、2019年度+0.7%、20年度+0.8%と予測している。為替レートは、2019年度111.3円/ドル、20年度110.0円/ドルと見込む。

### 2-2 関西経済予測：2019年度+0.7%、20年度+0.4%

関西の実質GRP成長率を2019年度+0.7%、20年度+0.4%と予測する(図表2-2)。なお過年度の実績見通しについては16年度+0.0%、17年度+2.5%、18年度+1.2%としている。

図表 2-2 関西経済予測の結果(実質 GRP 成長率と寄与度)

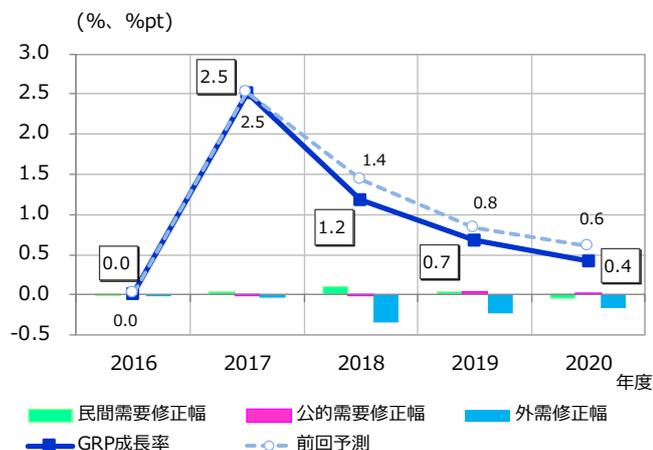


注：2016-18年度は実績見直し、19年度以降は予測値。

実質 GRP 成長率に対する各需要項目の寄与度を見ると、2019 年度は民間需要が+0.5%ポイントと、前年度に比べると幾分小幅となるが、景気を下支えする。また公的需要も政府の消費税対策の影響から+0.3%ポイントと成長に貢献する。一方域外需要は-0.1%ポイントと成長抑制要因となる。20 年度は民間需要+0.3%ポイント、公的需要+0.3%ポイント、域外需要-0.1%ポイントとなる。前年度と似た傾向の成長パターンとなるが、民間の貢献はやや小さくなる。

前回の予測結果と比べて(図表 2-3)、19・20 年度とも下方修正とした。下方修正の主な要因は域外需要で、19 年度は-0.2%ポイント、20 年度は-0.1%ポイントのそれぞれ下方修正である。民間需要は両年度とも修正なしであるが、公的需要は 19 年度、20 年度ともに+0.1%ポイントの上方修正である。なお実績見通しとなる 18 年度についても、域外需要を下方修正(-0.4%ポイント)している。

図表 2-3 前回予測との比較



関西経済予測と日本経済予測を比較しよう(図表 2-4)。2016 年度は所得の回復の遅れや設備投資の停滞から関西経済はほぼ横ばいでの推移にとどまり、全国の伸びを大きく下回った。17-18 年度は、所得環境での全国以上となる高い伸びや年度前半の堅調なインバウンド需要により、全国を上回る成長率で推移する。19 年度以降は、関西経済を

下支えてきた民需が徐々に縮小し、またインバウンド需要も幾分減速することから、全国並みの成長率となる。20 年度には、民需の貢献がより小幅となり、日本予測の成長率が関西を若干上回る。

図表 2-4 関西・全国の経済成長率の推移



なお標準予測に対するリスクとして、米中対立に伴う世界経済全体の鈍化、および影響の長期化が指摘できる。特に中国経済の減速は鮮明となりつつあり、関西経済にも影響が波及するおそれがある。また政府の経済対策が予定されているとはいえ、中国経済の停滞が続く中での消費税増税の影響は不透明であり、これもダウンサイドリスクとなる。

## 2-3 部門別のポイント

### (1) 民間部門：民間消費と設備投資が成長を下支えするが、貢献は小さい

民間需要の GRP 成長率に対する寄与度は 2019 年度 +0.5%、20 年度+0.3%ポイントとなる(図表 2-5)。民間消費と企業設備投資が成長に貢献するが、小幅にとどまる。

民間需要は家計部門と企業部門から構成され、このうち家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。実質民間最終消費支出の伸びは 2019 年度+0.4%(前回+0.4%)、20 年度+0.3%(前回+0.4%)と予測する。19 年度以降、消費税増税の影響により緩やかに減速していくと見込まれる。ただし既に幼児教育・保育の無償化や高等教育機関の実質無償化に関する法案が成立するなど様々な増

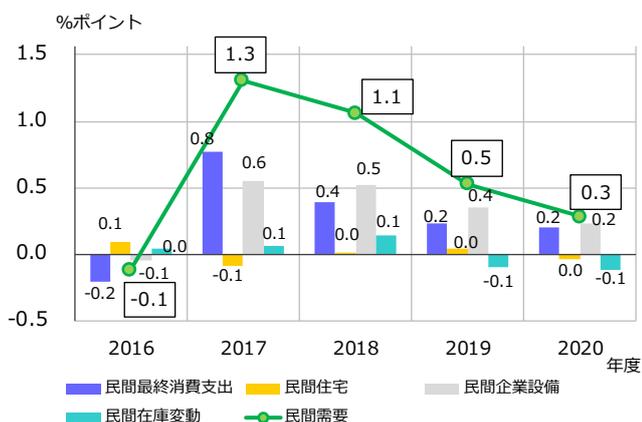
税対策が予定されていることから、家計における負担増は前回増税時(2014年4月)に比べると小さくなるだろう。なお幼児教育・保育は2019年10月から、高等教育は2020年4月から、それぞれ無償化が始まる予定である。

実質民間住宅の伸びは、19年度+1.6%(前回+0.7%)、20年度-1.6%(前回-2.1%)と予測する。住宅ローン減税の拡充やすまい給付金の拡充など消費税率10%引き上げ後の住宅取得が有利となるような支援策が予定されているため、住宅投資についても消費増税の影響は軽微となろう。

この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は19年度+0.2%ポイント、20年度は+0.2%ポイントとなる。

企業部門は民間企業設備と民間在庫変動からなる。実質民間企業設備の伸びを2019年度+2.7%(前回+2.3%)、20年度+1.7%(前回+1.8%)と予測する。伸びは徐々に鈍化するが、緩やかに景気を下支える。企業部門の実質GRP成長率に対する寄与度は19年度+0.3%ポイント、20年度+0.1%ポイントとなる。

図表 2-5 民間需要の寄与



## (2) 公的部門：消費増税対策により成長を下支える

公的需要の実質GRP成長率に対する寄与度は2019年度+0.3%ポイント、20年度+0.3%ポイントとなる。2019年度以降、公的部門は成長を緩やかに下支える。この背景には、消費税率引き上げに伴う経済対策がある。既に2018

年12月に閣議決定した「防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策」に基づき、公共事業関係費を大幅に積み増したほか、消費増税対策として様々な政策メニューが順次予定されている。

実質政府最終消費支出の伸びは、2019年度+1.2%(前回+1.0%)、20年度は+1.1%(前回+1.0%)と見込む。また実質公的固定資本形成の伸びは、2019年度+1.9%(前回+1.6%)、20年度は+1.9%(前回+1.7%)と見込む。政府支出の見通しについては、前回予測から若干の上方修正とした。

## (3) 対外部門：中国経済の減速に伴う輸出の伸び悩みから成長抑制要因となる

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域との経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。域外需要の実質GRP成長率に対する寄与度は2019年度-0.1%ポイント、20年度-0.1%ポイントとなる。

海外取引は、実質輸出の伸びを2019年度-0.7%(前回+1.4%)、20年度+1.0%(前回+1.4%)と予測する。中国経済の減速で輸出は伸び悩み。前回予測から下方修正としている。実質輸入は2019年度+0.2%(前回+1.3%)、20年度+1.7%(前回+1.5%)と予測する。この結果、実質純輸出のGRP成長率に対する寄与度は2019年度-0.2%ポイント、20年度-0.1%ポイントとなる。

国内他地域との取引である実質純移出の寄与度は2019年度+0.1%ポイント、20年度+0.0%ポイントと成長に対する寄与は僅少と見込む。

### 3. トピックス

#### 地域経済統計の確報値公表に先行するデータ推計

地域経済統計の確報値公表について、時期の遅れや頻度がしばしば課題となる。APIR では、足下の経済のタイムリーな状況把握を目的として、確報値発表に先行するデータの作成に取り組んでいる。今回は県内総生産と都道府県別訪日外客数の早期推計を紹介する。なお訪日外客数の推計の詳細はAPIR Trend Watch No.54 を参照のこと<sup>1</sup>。

#### 3-1 関西各府県のGRP早期推計(2016-2018年度)

『県民経済計算』は、各府県経済の状況を包括的に捉えることのできる統計であるが、確報値の公表までに2年ほどのタイムラグが生じる。このため、タイムリーに各府県経済の状況を把握したいというニーズに対して、遅れが生

じることが避けられない。しかも今年度は、GRP 試算に要する基礎資料の「毎月勤労統計調査」の再集計により、その遅れはさらに拡大し3年遅れとなっている。

このタイムラグに対して、当研究所では過年度の関西2府4県GRPについて独自に実績見通しの早期推計を行っている。今回は、2016-18年度(兵庫県の場合は2017-18年度)における関西2府4県のGRPを早期推計した<sup>2</sup>。

#### (1) 関西全体(2府4県計)

図表 3-1-1 に今回の早期推計の結果をまとめた。結果として、関西2府4県の実質GRP(生産側)の合計は、2016年度が81.12兆円、17年度が83.59兆円、18年度が83.37兆円となる。実質成長率は16年度が-0.1%、17年度が+3.0%、18年度-0.3%であったと予測される。

図表 3-1-1 早期推計の結果

	大阪府	兵庫県	京都府	滋賀県	奈良県	和歌山県	計(関西)
<b>●モデルの適合度</b>							
自由度修正済決定係数	0.89	0.91	0.83	0.94	0.61	0.56	-
GRP水準のMAPE(%)	0.43	0.80	1.43	1.16	0.83	1.36	-
GRP成長のMAPE(%)	0.64	1.15	1.51	1.70	1.02	1.81	-
ダービンワトソン比	1.85	2.06	1.15	2.03	1.64	1.81	-
<b>●実質GRP(兆円)</b>							
FY2015(実績)	38.06	20.28	10.04	5.94	3.48	3.38	81.18
FY2016(早期推計)※	37.64	20.24	10.15	6.12	3.55	3.42	81.12
FY2017(早期推計)	39.07	20.81	10.42	6.18	3.65	3.46	83.59
FY2018(早期推計)	38.57	20.86	10.50	6.22	3.75	3.47	83.37
<b>●実質成長率(%)</b>							
FY2015(実績)	1.5	1.3	4.2	2.5	-0.9	-4.9	1.5
FY2016(早期推計)※	-1.1	-0.2	1.0	3.2	2.0	1.2	-0.1
FY2017(早期推計)	3.8	2.8	2.7	0.9	2.8	1.0	3.0
FY2018(早期推計)	-1.3	0.2	0.7	0.7	2.6	0.4	-0.3
<b>●実質成長率(%): 寄与度ベース</b>							
FY2015(実績)	0.7	0.3	0.5	0.2	0.0	-0.2	1.5
FY2016(早期推計)※	-0.5	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	-0.1
FY2017(早期推計)	1.8	0.7	0.3	0.1	0.1	0.0	3.0
FY2018(早期推計)	-0.6	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	-0.3

注1) MAPEはMean Absolute Percentage Error(平均絶対誤差率)の略。

注2) 実質GRPは生産側の連鎖価格表示。

※兵庫県のFY2016は実績値。

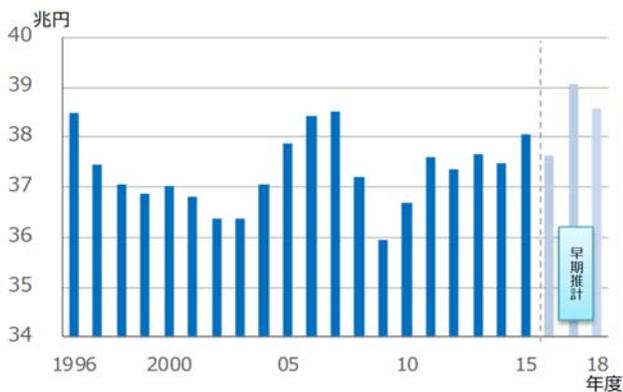
<sup>1</sup> 稲田義久・松林洋一・野村亮輔(2019)「都道府県別訪日外客数の月次推計と予測」APIR Trend Watch No.54 (<https://www.apir.or.jp/ja/research/scholar-watch/6694/>)

<sup>2</sup> 早期推計の詳細については、2013年度関西経済白書を参照。

## (2) 大阪府

大阪府の実質 GRP は、2016 年度が 37.64 兆円、17 年度が 39.07 兆円、18 年度が 38.57 兆円となる。実質成長率でみると、16 年度が-1.1%、17 年度が+3.8%、18 年度が-1.3%となる。16 年度はマイナス成長、17 年度は大きなプラス成長、18 年度に再びマイナス成長に転じたと予測される。大阪府の CI 一致指数をみると、15 年度からのマイナスの動きから一転して 16 年度の後半あたりで急回復となり、17 年度中もプラスのトレンドが続いたが、18 年度では、おおむね横ばいの傾向にある。大阪府 CI 一致指数は 2015 年度平均 99.2、16 年度平均 99.6、17 年度平均 104.0、18 年度平均 103.9 であった。

図表 3-1-2 大阪府の実質 GRP



図表 3-1-3 大阪府の CI 一致指数



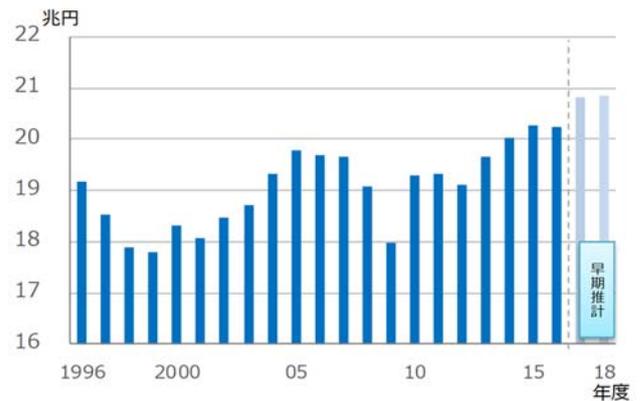
出所:大阪府商工労働部(大阪産業経済リサーチセンター)資料より作成

## (3) 兵庫県

兵庫県の実質 GRP は 17 年度が 20.81 兆円、18 年度が 20.86 兆円となる。実質成長率は 17 年度が+2.8%、18 年度が+0.2%となる。17 年度では 2%を超える高い成長が達成されたが、18 年度はトーンダウンしたと予測される。

兵庫県の CI 一致指数では、2016 年度から 17 年度にかけてプラスのトレンドにあったが、18 年度に入ってから、変動が激しい月があるものの、大方横ばいの傾向にある。なお兵庫県 CI 一致指数は 2015 年度平均 98.6、16 年度平均 97.8、17 年度平均 101.0、18 年度平均 100.1 であった。

図表 3-1-4 兵庫県の実質 GRP



図表 3-1-5 兵庫県の CI 一致指数

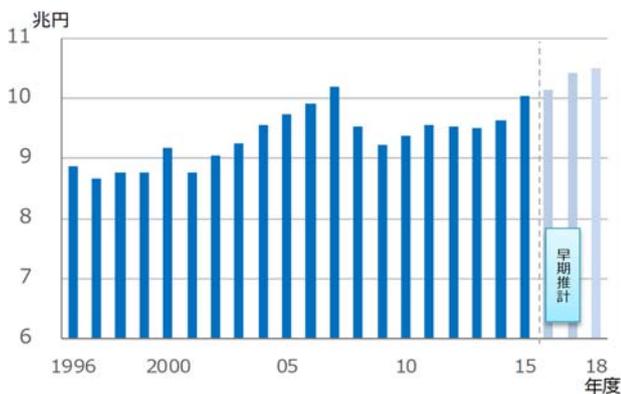


出所:兵庫県企画県民部統計課資料より作成

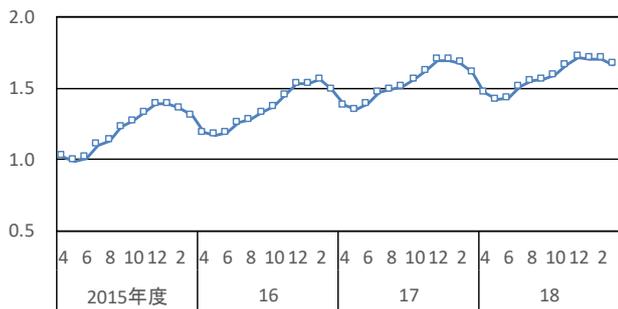
**(4) 京都府**

京都府の実質 GRP は、2016 年度が 10.15 兆円、17 年度が 10.42 兆円、18 年度が 10.50 兆円となる。また実質成長率は 16 年度が+1.0%、17 年度が+2.7%、18 年度が+0.7%となる。このように京都府は、プラス成長が続き、17 年度には 2%を超える大きな成長が達成されたと予測される。京都府の GRP と強い相関がある有効求人倍率でも、これらの年度においてプラスのトレンドが続いたことが確認できる。

図表 3-1-6 京都府の実質 GRP



図表 3-1-7 京都府の有効求人倍率



注：京都府における GRP と有効求人倍率の相関係数 (1998-2015 年度) は 0.89。

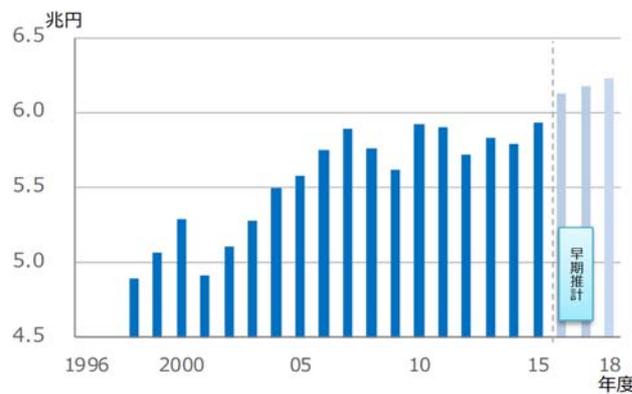
出所：京都労働局資料より作成

**(5) 滋賀県**

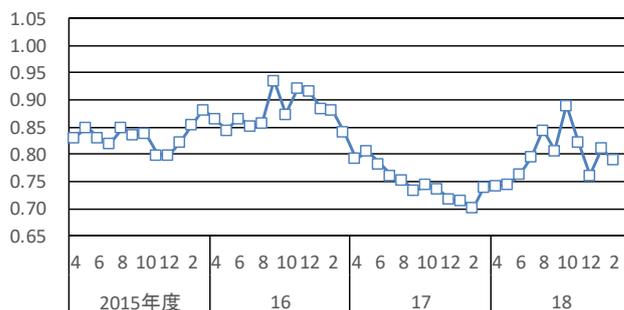
滋賀県の実質 GRP は、2016 年度が 6.12 兆円、17 年度が 6.18 兆円、18 年度が 6.22 兆円、実質成長率は 16 年度が+3.2%、17 年度が+0.9%、18 年度が+0.7%となる。滋賀県は 16 年度に 3%強の大きな成長を達成し、17-18 年度はトーンダウンするが 1%弱の成長を続けたと予測される。

ただし、滋賀県の実質 GRP と強い相関がある在庫率(逆数値)の動きでは、17 年度が前年度と比して大きくマイナスとなっている。

図表 3-1-8 滋賀県の実質 GRP



図表 3-1-9 滋賀県の在庫率 (逆数)

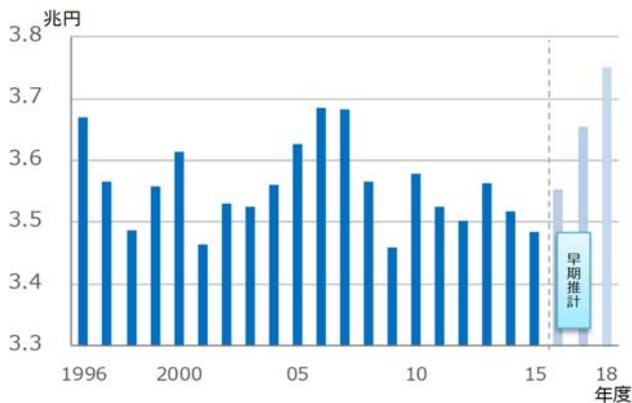


注：在庫指数の出荷指数に対する比率。季節調整値 (X12ARIMA)。GRP とは逆サイクルの動きのため、逆数としている。なお、滋賀県における GRP と在庫率の相関係数(1998-2015 年度)は-0.91。  
出所：滋賀県総合政策部統計課資料より作成

**(6) 奈良県**

奈良県の実質GRPは、2016年度が3.55兆円、17年度が3.65兆円、18年度が3.75兆円となる。実質成長率は16年度が+2.0%、17年度が+2.8%、18年度が+2.6%となる。奈良県は、この3年間で堅調にプラス成長が続いたと予測される。奈良県のCI一致指数では、16-17年度で総合的な動きがみられるが、18年度ではマイナスの動きがみられることに留意が要される。奈良県CI一致指数の2015年度平均126.8、16年度平均129.4、17年度平均138.7、18年度平均136.4であった。

図表 3-1-10 奈良県の実質 GRP



図表 3-1-11 奈良県の CI 一致指数

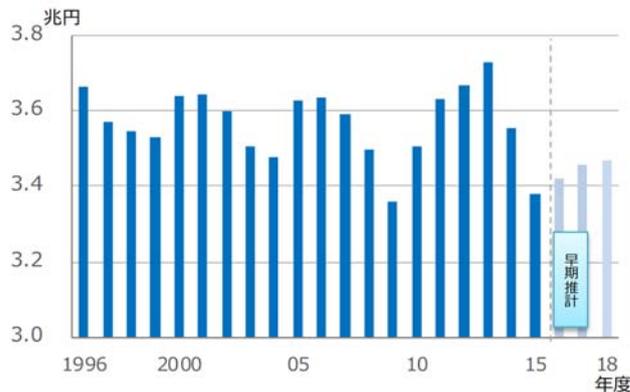


出所：奈良県総務部知事公室統計課資料より作成

**(7) 和歌山県**

和歌山県の実質 GRP は、2016 年度が 3.42 兆円、17 年度が 3.46 兆円、18 年度が 3.47 兆円となる。実質成長率は 16 年度が +1.2%、17 年度が +1.0%、18 年度が +0.4% となる。和歌山県は 16-17 年度で 1% のプラス成長が続いたが、2018 年度にトーンダウンしたと予測される。一方、和歌山県の CI 一致指数は、17 年度末までゆるやかながらマイナスのトレンドであったが、その後は急回復がみられる。和歌山県 CI 一致指数の 2015 年度平均 84.9、16 年度平均 84.6、17 年度平均 83.5、18 年度平均 90.5 であった。

図表 3-1-12 和歌山県の実質 GRP



図表 3-1-13 和歌山県の CI 一致指数

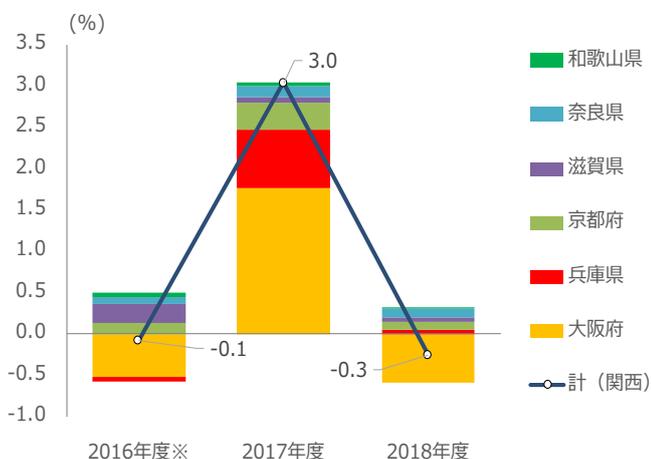


出所：和歌山県企画部企画政策局調査統計課資料より作成

### (8) 府県別のまとめ

最後に、図表 3-1-14 に 2016-18 年度の関西経済に対する府県別寄与度を示した。2016 年度は、大阪府のマイナス幅が大きく、他府県のプラスを相殺した形として関西全体で横ばいの動きとなった。一方、17 年度は、大阪府と兵庫県が大きなプラスに転じ、他府県もプラスであったため、関西経済全体でも 3%ほどの成長が達成できたと予測される。2018 年度は、大阪府が再びマイナスとなり、関西全体でも-0.3%になったと予測される。

図表 3-1-14 関西の実質成長率への府県別寄与度



※2016 年度の兵庫県寄与度は実績値ベース。

[小川 亮]

### 3-2 都道府県別訪日外客数の月次推計と予測

インバウンド・ビジネスの戦略策定には、都道府県別訪問率や訪日外客数といったデータが重要である。戦略担当自治体や DMO(Destination Management/Marketing Organization)にとっては、これら2指標とその積である都道府県別訪日外客数が重要な指標となる。ただこれらのデータはタイムリーに利用可能となることが望ましいが、現実にはそうっておらず解決すべき課題である。そこで今回は、月次指標作成の可能性について検討した。

#### (1) 基礎データ

都道府県別訪日外客数は、次式によって計算することができる。

$$F_{it} = R_{it} \times N_t$$

$F_{it}$  は第  $t$  期の都道府県別訪日外客数、 $R_{it}$  は第  $t$  期の都道府県別訪問率、 $i$  は 47 都道府県、 $N_t$  は第  $t$  期の訪日外客数である。なお  $N_t = \sum N_{jt}$  であり、ここでの  $j$  は訪日外客の国籍を示す。国籍は、韓国、台湾、香港、中国、欧州、北米、豪州、その他に区分している。以下、都道府県別訪問率と訪日外客数の足下の状況を確認しよう。

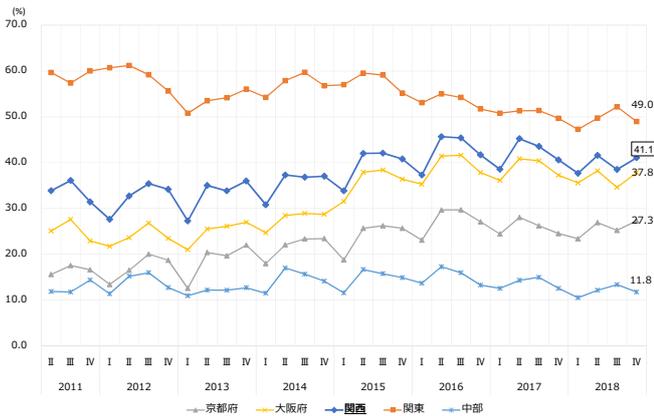
#### ① 都道府県別外客訪問率

訪問率は、訪日外国人が 47 都道府県に訪問した割合で『訪日外国人消費動向調査』に掲載されている。公表頻度は四半期で、2 次速報ないし確報発表時に発表される。

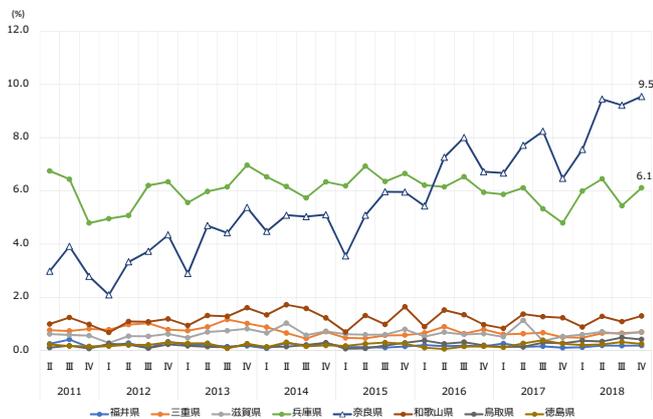
図表 3-2-1 には、関東、近畿、中部の各運輸局ベースの訪問率に加えて、関西のうち大阪府と京都府の訪問率の推移が示されている<sup>3</sup>。標本期間は、2011 年第 2 四半期～18 年第 4 四半期である。また図表 3-2-2 には、関西 2 府 8 県のうち大阪府、京都府を除く各県の訪問率が示されている。

<sup>3</sup> 各都道府県の訪問率には複数回答を含んでいることに注意。地方単位(運輸局等)で表示される訪問者数は、一地方内の複数都道府県を訪問した外客数の重複を除外しているため、都道府県の訪問者数を単純に合算した値とは異なる。例えば、大阪府 1-3 月期訪問率は 45.1%だが近畿の訪問率は 44.2%となっている。これは近畿を訪問した外国人はほとんど大阪府を訪問したことを意味する。

図表 3-2-1 訪問率の推移1



図表 3-2-2 訪問率の推移2：関西8県(除く大阪府、京都府)



出所：観光庁『訪日外客消費動向調査』

近畿と関東の訪問率を見れば、関東の訪問率は60%から50%へと緩やかに低下している。一方、近畿の訪問率は30%から40%へと緩やかに上昇している。中部圏訪問率は10%~15%の間で安定的に推移している。短期的な変動では、2018年第3四半期に自然災害(台風21号)の影響で、近畿の訪問率が一時的に低下し、関東、中部のそれが上昇していることがわかる。台風21号による関西国際空港閉鎖の影響により、外国人の訪問地に代替が起こったと考えられる。関西のうち、大阪府の訪問率は15-16年に20%から30%へと上昇トレンドを示すが、17-18年度は横ばいとなっている。京都府の訪問率は11-16年にかけて20%から30%と持続的な上昇トレンドを示すが、17-18年は横ばい傾向となっている。また関西では大阪府・京都府に次い

で兵庫県と奈良県の訪問率が高い。近年、特に、奈良県の訪問率の上昇は著しく、2016年第2四半期には兵庫県と奈良県の訪問率が逆転したことに注意。同じ関西でも各府県の訪問率は変化に富んでいることがわかる。

## ② 訪日外客数

訪日外客数は、日本政府観光本部(JNTO)により国籍別・地域別動向が月次ベースで公表されている。

2019年4月17日に発表した訪日外客数の推計値によれば、3月は総計で276万100人、1-3月計は805万3,700人である(図表3-2-3)。国籍別・地域別に見れば、中国、韓国、台湾がトップ3を占め、米国、香港、タイがこれに続く。

図表 3-2-3 2019年3月 訪日外客数(JNTO 推計)

国・地域	Country/Area	総数 Total		伸率(%)	総数 Total		伸率(%)
		2018年 3月	2019年 3月		2018年 1月~3月	2019年 1月~3月	
総数	Grand Total	2,607,956	2,760,100	5.8	7,618,662	8,053,700	5.7
韓国	South Korea	619,196	585,600	-5.4	2,131,330	2,080,800	-2.4
中国	China	594,920	691,300	16.2	1,943,557	2,169,300	11.6
台湾	Taiwan	387,338	402,400	3.9	1,138,718	1,189,700	4.5
香港	Hong Kong	195,651	171,400	-12.4	534,653	505,000	-5.5
タイ	Thailand	116,213	147,400	26.8	280,822	347,800	23.9
シンガポール	Singapore	38,089	43,700	14.7	82,754	92,500	11.8
マレーシア	Malaysia	47,652	50,600	6.2	114,083	118,700	4
インドネシア	Indonesia	32,428	39,600	22.1	83,401	96,700	15.9
フィリピン	Philippines	56,103	48,300	-13.9	115,308	119,500	3.6
ベトナム	Vietnam	35,235	47,900	35.9	86,304	122,700	42.2
インド	India	13,832	17,800	28.7	33,039	39,400	19.3
豪州	Australia	47,472	44,200	-6.9	162,562	173,000	6.4
米国	U.S.A.	150,964	176,600	17	324,902	372,500	14.6
カナダ	Canada	34,886	38,000	8.9	76,188	84,200	10.5
英国	United Kingdom	36,398	38,600	6	80,203	83,800	4.5
フランス	France	25,332	29,400	16.1	56,186	62,100	10.5
ドイツ	Germany	24,923	28,700	15.2	49,193	53,500	8.8
イタリア	Italy	13,244	15,000	13.3	25,577	26,900	5.2
ロシア	Russia	8,916	11,700	31.2	19,542	23,600	20.8
スペイン	Spain	11,524	8,900	-22.8	19,864	17,800	-10.4
その他	Others	117,640	123,000	4.6	260,476	274,200	5.3

出所:日本政府観光局(JNTO)

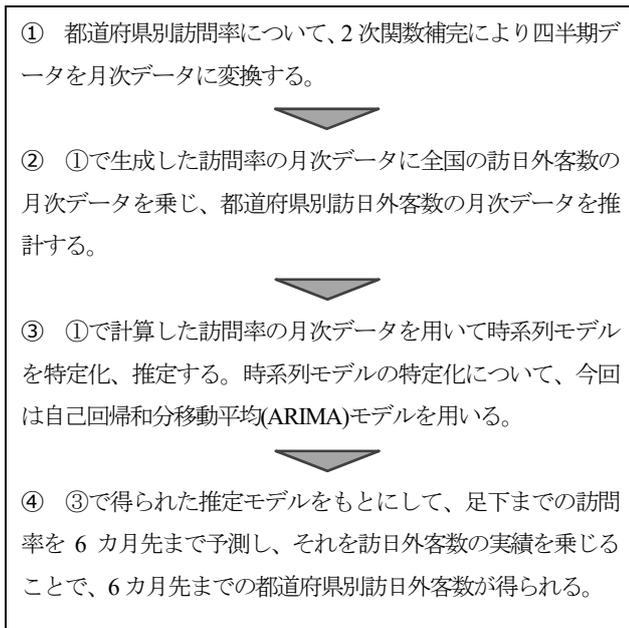
## ③ データをめぐる課題

①、②のデータから都道府県別の訪日外客数を推計することが出来る。しかし、利用者の観点からすれば、データは公表頻度が異なっていることが課題である。『訪日外国人消費動向調査』は四半期毎に、JNTOの『訪日外客数』は毎月公表されている。ただし『訪日外国人消費動向調査』における訪問率のデータは、当該四半期から4カ月後の2次速報以降でなければ入手出来なくなった。このため、データとしては非常に魅力的ではあるものの、公表頻度が低いため速報性に欠けるという欠点がある。

## (2) 推計手法と結果

都道府県別訪日外客数の早期推計には、(1)で示した2つのオープンデータに対して図表3-2-4に示す4つの手順を適用する。なお推計手法の詳細については、APIR Trend Watch No.54を参照。

図表3-2-4 早期推計の手順



訪問率の予測結果が、図表3-2-5に示されている。ここでは、訪日外客数の利用可能性に合わせて、3月までの訪問率の予測値が示されている。2019年1-3月期の運輸局ベースの訪問率は北海道と近畿では前期から上昇が予測されているが、関東、中部、九州では低下が予測されている。関西2府8県のうち、6府県(福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)では上昇が、4県(三重県、和歌山県、鳥取県、徳島県)で低下が予測されている。

また、予測された訪問率に訪日外客数を乗じて都道府県別訪日外客数の早期推計が得られる(図表3-2-6)。1-3月期の運輸局ベースの関東、近畿、九州の訪日外客数は前期より増加したが、北海道、中部の訪日外客数は前期より減少した。関西2府8県のうち、8府県(福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)では増加

が、2県(鳥取県、徳島県)で減少が予測されている。

図表3-2-5 都道府県別訪問率(%)の予測

■府県ベース	2019/1	2019/2	2019/3	19Q1平均	18/Q4
福井県	0.20	0.22	0.24	0.22	0.19
三重県	0.68	0.71	0.68	0.69	0.69
滋賀県	0.78	0.78	0.71	0.76	0.71
京都府	28.82	27.90	27.16	27.96	27.32
大阪府	44.30	45.43	45.63	45.12	37.82
兵庫県	8.08	8.48	8.24	8.27	6.12
奈良県	9.80	10.03	10.42	10.08	9.54
和歌山県	1.41	1.29	1.17	1.29	1.30
鳥取県	0.28	0.25	0.24	0.26	0.42
徳島県	0.15	0.14	0.15	0.14	0.25

■運輸局ベース	2019/1	2019/2	2019/3	19Q1平均	18/Q4
北海道	5.97	7.18	8.94	7.36	6.83
関東	43.94	43.38	43.97	43.76	48.98
中部	9.12	8.98	9.48	9.19	11.80
近畿	45.03	44.23	43.20	44.15	41.09
九州	12.32	12.03	11.66	12.00	12.21

図表3-2-6 都道府県別訪日外客数(人)の予測

■府県ベース	2019/1	2019/2	2019/3	19Q1	18Q4
福井県	5,419	5,784	6,578	17,782	14,612
三重県	18,421	18,401	18,903	55,726	53,089
滋賀県	20,970	20,382	19,699	61,050	54,464
京都府	775,117	726,486	749,633	2,251,237	2,109,737
大阪府	1,191,456	1,183,049	1,259,517	3,634,021	2,921,060
兵庫県	217,325	220,776	227,478	665,580	472,378
奈良県	263,515	261,129	287,668	812,312	737,158
和歌山県	37,919	33,636	32,338	103,893	100,617
鳥取県	7,657	6,550	6,603	20,809	32,553
徳島県	3,937	3,588	4,018	11,543	19,462

■運輸局ベース	2019/1	2019/2	2019/3	19Q1	18Q4
北海道	160,496	186,889	246,857	594,241	662,116
関東	1,181,808	1,129,822	1,213,519	3,525,149	3,321,714
中部	245,246	233,959	261,664	740,869	823,905
近畿	1,210,986	1,152,009	1,192,248	3,555,244	2,521,460
九州	331,249	313,212	321,872	966,333	809,232

すでにみたように、JNTOにより毎月、訪日外客数の前月の推計値、前々々月の暫定値が公表される。これと同時に、毎月、都道府県別訪日外客数の推計値、暫定値が更新される。1-3月期の都道府県訪問率が発表されるのが7月であるから、4月以降6月までは12月までのデータを用いた都道府県別訪問率の予測値が1-3月に引き続き用いられている。7

月の段階では1-3月期の訪問率のデータが入手可能となるので、1-3月期の訪問率が月次化され、それらを加えた新たな標本で最適な時系列モデルが特定化され、新たに4月以降の6カ月について訪問率が予測される。これを用いて毎月の訪日外客数を乗ずることにより、4-6月の都道府県別訪日外客数が予測・更新されることになる。このルーティンを繰り返せば、都道府県別訪日外客数の月次推計が今後ほぼリアルタイムで利用可能となる。

[稲田義久・松林洋一・野村亮輔]

## 予測結果表

連鎖価格方式

年度	今回(5/30)					前回(2/27)		
	2016	2017	2018	2019	2020	2018	2019	2020
	(※)	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	49,363	49,985	50,311	50,505	50,676	50,341	50,541	50,756
前年度比(%)	▲ 0.3	1.3	0.7	0.4	0.3	0.7	0.4	0.4
民間住宅 10億円	2,116	2,046	2,047	2,080	2,047	2,038	2,053	2,010
前年度比(%)	3.6	▲ 3.3	0.1	1.6	▲ 1.6	▲ 0.3	0.7	▲ 2.1
民間企業設備 10億円	10,314	10,763	11,199	11,497	11,695	11,068	11,324	11,524
前年度比(%)	▲ 0.4	4.4	4.0	2.7	1.7	3.1	2.3	1.8
政府最終消費支出 10億円	14,906	14,966	15,056	15,236	15,404	15,056	15,206	15,358
前年度比(%)	0.3	0.4	0.6	1.2	1.1	0.6	1.0	1.0
公的固定資本形成 10億円	3,001	2,935	2,909	2,964	3,020	2,918	2,964	3,015
前年度比(%)	0.4	▲ 2.2	▲ 0.9	1.9	1.9	▲ 0.6	1.6	1.7
輸出 10億円	17,865	19,378	19,337	19,201	19,386	19,795	20,066	20,356
前年度比(%)	1.8	8.5	▲ 0.2	▲ 0.7	1.0	1.9	1.4	1.4
輸入 10億円	17,674	18,264	18,159	18,195	18,506	18,289	18,534	18,818
前年度比(%)	1.7	3.3	▲ 0.6	0.2	1.7	0.1	1.3	1.5
純移出 10億円	625	683	659	722	739	655	719	742
実質域内総生産 10億円	80,764	82,795	83,775	84,345	84,701	83,999	84,703	85,214
前年度比(%)	0.0	2.5	1.2	0.7	0.4	1.4	0.8	0.6
内需寄与度(以下%ポイント)	▲ 0.0	1.3	1.1	0.8	0.6	1.0	0.7	0.6
内、民需	▲ 0.1	1.3	1.1	0.5	0.3	1.0	0.5	0.3
内、公需	0.1	▲ 0.0	0.1	0.3	0.3	0.1	0.2	0.2
外需寄与度(以下%ポイント)	0.0	1.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.4	0.1	0.0
外、純輸出(海外)	0.0	1.1	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	0.4	0.0	0.0
外、純移出(国内)	0.0	0.1	▲ 0.0	0.1	0.0	▲ 0.0	0.1	0.0
名目域内総生産 10億円	82,970	85,220	85,868	86,797	87,982	86,132	87,470	88,412
前年度比(%)	▲ 0.3	2.7	0.8	1.1	1.4	1.0	1.6	1.1
GRPデフレーター	102.7	102.9	102.5	102.9	103.9	102.5	103.3	103.8
前年度比(%)	▲ 0.3	0.2	▲ 0.4	0.4	0.9	▲ 0.4	0.7	0.5
消費者物価指数 2015年=100	99.9	100.4	100.9	101.7	102.5	101.2	101.8	102.4
前年度比(%)	▲ 0.2	0.5	0.5	0.8	0.8	0.7	0.6	0.6
鉱工業生産指数 2015年=100	101.4	104.0	103.3	103.8	104.4	104.0	105.6	106.8
前年度比(%)	1.9	2.5	▲ 0.6	0.5	0.6	0.0	1.6	1.1
就業者数 千人	10,010	9,976	9,930	9,882	9,830	9,933	9,886	9,835
前年度比(%)	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.5
完全失業率(%)	3.4	2.9	2.9	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7

(※) GDP関連項目については実績見直し値、その他項目については実績値。

## 関西経済のトレンド

	2018年									2019年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
生産	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↓	↓	↑	↓	
貿易	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	→	↑	↓	↑	↑	↑
センチメント	→	↓	↑	↓	↑	→	↑	→	↓	↓	↑	↓	→
消費	→	↓	→	↓	→	↓	→	↓	→	↓	↓	→	
住宅	↑	↑	→	→	→	↑	↓	→	↑	↑	→	↑	
雇用	↓	→	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↑	→	
公共工事	→	↓	↑	↑	↓	↓	↓	↑	↓	↑	↑	↓	→
中国	→	→	↓	↓	→	↓	↓	↓	↓	↓	↓	→	↓

(\*トレンドの判断基準)

- **生産**：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から 500 億円以上の改善は上向き、同 500 億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- **センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DI が前月比で 1 ポイント以上の改善は上向き、1 ポイント以上の悪化は下向き、それ以外 は横ばい。
- **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で 1%以上増加していれば上向き、同 1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で 0.01 ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01 ポイント以上の悪化は下向きとする。
- **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。

(注)『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.73より引用

## 主要月次統計

月次統計	18/4M	18/5M	18/6M	18/7M	18/8M	18/9M	18/10M	18/11M	18/12M	19/1M	19/2M	19/3M	19/4M
景 況 感													
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	50.1	47.5	48.6	46.7	49.6	48.8	52.5	52.8	49.9	45.4	48.0	47.0	47.2
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	52.1	50.8	52.4	50.8	51.2	52.9	52.8	53.4	47.4	50.7	50.4	50.6	51.0
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	49.0	47.1	48.1	46.6	48.7	48.6	49.5	51.0	46.8	45.6	47.5	44.8	45.3
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	50.1	49.2	50.0	49.0	51.4	51.3	50.6	52.2	47.9	49.4	48.9	48.6	48.4
消 費 者 心 理 ・ 小 売													
[関西]消費者態度指数(原数値)	42.9	43.2	43.3	42.9	43.2	42.7	42.6	42.4	42.5	41.8	40.6	40.1	40.0
[関西]「暮らし向き」(原数値)	40.7	41.5	41.5	40.9	41.2	39.6	40.5	40.3	40.6	40.2	38.1	37.2	37.3
[関西]「収入の増え方」(原数値)	41.6	42.1	41.7	41.8	41.8	41.8	40.8	40.9	40.6	40.8	39.8	39.2	39.3
[関西]「雇用環境」(原数値)	47.4	47.1	47.4	47.0	47.9	47.1	46.6	46.4	46.0	44.1	44.1	44.0	44.2
[関西]「耐久消費財の買い時判断」(原数値)	41.7	42.1	42.4	41.9	41.7	42.2	42.3	42.0	42.6	41.9	40.5	39.8	39.0
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	43.6	43.8	43.7	43.5	43.3	43.4	43.0	42.9	42.7	41.9	41.5	40.5	40.4
[関西]大型小売販売額(10億円)	305.1	302.8	306.5	331.0	304.9	287.8	310.5	321.4	407.1	321.5	282.5	317.6	UN
[関西]大型小売販売額(前年同月比、全店)	0.2	-2.0	0.5	-2.4	-0.2	-2.0	0.1	-2.4	-0.8	-3.4	-1.3	0.2	UN
[全国]大型小売販売額(10億円)	1,556.4	1,566.4	1,603.0	1,700.2	1,575.1	1,513.6	1,586.2	1,642.3	2,082.5	1,632.2	1,434.5	1,655.2	UN
[全国]大型小売販売額(前年同月比、全店)	-0.1	-1.4	2.1	-1.0	0.6	1.1	-0.2	-1.7	-0.5	-3.0	-1.5	1.0	UN
住 宅 ・ 建 設													
[関西]新設住宅着工(戸数)	13,392	14,140	11,737	12,151	11,768	12,545	11,496	12,329	11,360	11,371	11,310	11,626	UN
[関西]新設住宅着工(前年同月比%)	13.4	27.2	-2.2	-3.6	-0.2	10.5	-5.5	4.8	11.1	23.7	-0.7	7.8	UN
[全国]新設住宅着工(戸数)	84,226	79,539	81,275	82,615	81,860	81,903	83,330	84,213	78,364	67,087	71,966	76,558	UN
[全国]新設住宅着工(前年同月比%)	0.3	1.3	-7.1	-0.7	1.6	-1.5	0.3	-0.6	2.1	1.1	4.2	10.0	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	71.2	68.8	73.1	73.5	76.8	75.7	78.2	73.6	75.1	70.5	75.2	83.0	76.1
[関西]マンション契約率(原数値)	71.0	69.5	75.6	74.0	80.6	72.8	77.7	74.4	72.1	70.2	75.8	80.6	75.9
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	64.2	62.3	64.3	63.1	64.2	64.9	73.1	55.5	50.2	70.8	64.7	69.2	65.5
[首都圏]マンション契約率(原数値)	63.0	62.2	66.0	67.8	64.5	66.5	67.5	53.9	49.4	67.5	65.6	72.2	64.3
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	211.7	116.4	134.5	140.9	95.4	109.3	116.9	94.7	88.0	71.4	80.0	109.3	220.6
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	4.9	-21.0	9.9	17.1	-7.1	-21.6	-10.0	10.9	-9.8	9.1	60.5	-10.5	4.2
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	2,177.7	1,285.7	1,433.9	1,252.0	1,124.1	1,218.6	1,282.3	818.9	834.0	585.3	739.0	1,316.5	2,232.9
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	5.5	3.5	-5.6	-2.9	-2.2	-7.6	9.5	-5.2	4.6	-4.1	20.4	3.7	2.5
[関西]建設工事(総合、10億円)	484.7	482.3	513.4	504.7	529.4	554.3	564.2	589.8	610.4	607.9	602.7	589.7	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	2.9	3.7	6.2	0.9	2.5	3.3	3.0	0.5	0.2	3.0	5.7	5.6	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	3,960.9	3,893.5	4,124.0	4,264.0	4,447.2	4,705.1	4,850.7	4,915.6	4,945.3	4,897.0	4,811.8	4,790.7	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	1.5	-0.2	0.7	0.5	-0.5	0.3	-1.1	-1.1	-2.2	-0.7	0.1	0.8	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	1,455.3	1,380.9	1,479.7	1,540.2	1,642.2	1,826.6	1,938.5	1,996.5	2,042.5	2,047.5	2,013.0	1,985.8	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	0.3	-3.3	-1.7	-1.8	-4.1	-2.6	-5.2	-4.2	-5.6	-2.3	-1.4	-3.0	UN
生 産													
[関西]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	113.9	106.7	107.7	105.6	108.3	102.5	105.9	104.7	102.8	100.8	102.3	101.1	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	5.2	-6.3	0.9	-1.9	2.6	-1.3	3.3	-1.7	-1.5	-1.9	1.7	-1.2	UN
[関西]「出荷指数」(原数値、前年同月比%)	5.1	3.5	-1.7	1.0	0.2	-3.6	7.0	0.8	-2.9	-0.5	-4.0	-7.0	UN
[関西]「在庫指数」(原数値、前年同月比%)	3.5	1.0	0.7	-1.7	-2.7	0.1	-3.9	-2.8	-1.7	-2.9	-1.8	-0.1	UN
[関西]「出荷指数」(季節調整値、10年=100)	111.1	105.6	105.9	102.9	106.8	101.3	108.1	104.3	102.7	101.3	101.1	101.0	UN
[関西]「出荷指数」(季節調整値、前月比)	6.1	-5.0	0.3	-2.8	3.8	-4.3	6.7	-4.0	-1.5	-1.4	-0.1	0.2	UN
[関西]「在庫指数」(季節調整値、10年=100)	127.2	125.5	122.9	120.8	120.6	100.1	97.7	98.3	100.7	98.6	99.6	102.8	UN
[関西]「在庫指数」(季節調整値、前月比)	0.2	-1.3	-2.1	-1.7	-0.2	3.7	-2.4	0.7	2.4	-2.1	1.2	2.8	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	104.6	104.4	102.5	102.3	103.3	102.9	105.9	104.8	104.7	101.1	102.5	102.2	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	0.5	-0.2	-1.8	-0.2	0.3	-0.4	2.9	-1.0	-0.1	-3.4	1.4	-0.6	UN
[全国]「出荷指数」(原数値、前年同月比%)	3.6	3.3	-0.2	1.2	0.6	-2.9	5.7	0.9	-3.1	-0.4	-0.3	-4.0	UN
[全国]「在庫指数」(原数値、前年同月比%)	1.7	2.5	2.4	2.8	2.8	3.5	-0.7	0.6	1.9	1.3	1.4	0.2	UN
[全国]「出荷指数」(季節調整値、10年=100)	103.1	101.5	101.8	99.8	103.2	101.1	104.6	103.3	103.3	99.8	101.6	100.9	UN
[全国]「出荷指数」(季節調整値、前月比)	1.6	-1.6	0.3	-2.0	1.8	-2.0	3.5	-1.2	0.0	-3.4	1.8	-1.3	UN
[全国]「在庫指数」(季節調整値、10年=100)	112.8	113.5	111.4	111.2	101.4	102.6	101.3	101.4	103.1	101.7	102.2	103.8	UN
[全国]「在庫指数」(季節調整値、前月比)	-0.6	0.6	-1.9	-0.2	-0.2	1.2	-1.3	0.1	1.7	-1.4	0.5	1.4	UN
労 働													
[関西]現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	1.2	1.4	1.1	1.2	0.5	-1.1	0.4	2.0	-1.7	1.0	0.1	UN	UN
[関西]現金給与総額(2府1県、前年同月比%)	1.8	2.1	1.1	2.5	0.8	-0.6	0.9	2.6	-1.3	1.3	0.7	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	0.2	1.4	2.8	1.4	0.6	0.7	1.1	1.7	1.5	-0.6	-0.7	-1.9	UN
[関西]完全失業率(季節調整値)	2.7	2.6	3.0	2.9	2.8	2.9	3.0	3.4	2.5	2.8	2.6	2.8	UN
[関西]完全失業率(原数値)	2.6	2.5	3.0	3.0	3.0	3.1	3.0	3.1	2.4	2.7	2.7	2.8	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	2.5	2.2	2.4	2.5	2.4	2.3	2.4	2.5	1.6	2.5	2.3	2.5	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.39	2.37	2.53	2.54	2.46	2.61	2.53	2.45	2.47	2.60	2.61	2.49	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.37	2.34	2.47	2.42	2.34	2.50	2.40	2.40	2.40	2.48	2.50	2.42	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.56	1.56	1.58	1.60	1.62	1.64	1.63	1.62	1.62	1.61	1.62	1.62	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	UN
国 際 貿 易													
[関西]純輸出(10億円)	236.3	82.3	268.1	85.6	179.2	179.8	115.6	19.9	179.5	-184.0	213.7	273.5	104.6
[関西]輸出(10億円)	1,443.2	1,402.8	1,520.9	1,434.1	1,519.3	1,112.4	1,517.8	1,505.0	1,474.8	1,179.8	1,319.8	1,500.1	1,354.4
[関西]輸出(前年同月比%)	8.1	13.2	9.9	7.9	9.9	-25.0	6.5	-1.0	-7.2	-9.5	-2.0	-6.3	-5.7
[関西]輸入(10億円)	1,207.0	1,320.5	1,252.8	1,348.6	1,340.1	931.8	1,402.1	1,485.1	1,295.3	1,363.8	1,106.1	1,226.6	1,249.8
[関西]輸入(前年同月比%)	4.0	15.3	3.4	12.9	9.8	-24.4	10.8	9.4	-2.9	0.4	-9.8	-1.4	3.3

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

(出所)『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.73より引用